

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: [日系企業のための中国法令・政策の動き]

今回は 2012 年 11 月下旬から 12 月中旬にかけて公布された法令を取りあげました。

[行政法規] ○「国务院令 2013 年一部祝祭日の手配に関する通知」（国弁発明電 [2012] 33 号、2012 年 12 月 8 発布・実施） [規則] ○「財政部、国家税務総局の交通運輸業及び一部現代サービス業営業税改革増値税徴収試験の課税サービス範囲等若干の税收政策に関する補充通知」（財税 [2012] 86 号、2012 年 12 月 4 日発布、同年 12 月 1 日実施） ○「国家税務総局公告 2012 年第 49 号（中日租税協定の日本の追加税種適用に関する公告）」（2012 年 12 月 4 日公布・実施）	2013 年の祝祭日は次の通り。元旦：1 月 1 日～3 日（1 月 5 日、6 日は通常通り）、春節：2 月 9 日～15 日（2 月 16 日、17 日は通常通り）、清明節：4 月 4 日～6 日（4 月 7 日は通常通り）、労働節：4 月 29 日～5 月 1 日（4 月 27 日、28 日は通常通り）、端午節：6 月 10 日～12 日（6 月 8 日、9 日は通常通り）、中秋節：9 月 19 日～21 日（9 月 22 日は通常通り）、国慶節：10 月 1 日～7 日（9 月 29 日、10 月 12 日は通常通り）。 今年から一部省・市で実施されている営業税から増値税への改革試行に関して、これまで明確でなかった点を通知したもの。主な内容は次の通り。①課税サービスの範囲：建築図面審査確認サービス、環境評価サービス、医療事故鑑定サービスは「鑑定認証サービス」として増値税を徴収、同じく代理記帳サービスは「コンサルティング」、会議・展示会の組織・手配サービスは「会議・展覧サービス」、ウェブサイトで自己の所有でないネットゲームを提供するサービスは「情報システムサービス」、タクシー会社がタクシー運転手から受け取る管理費は、自動車はタクシー会社に所属する場合は「陸路運輸サービス」（タクシー会社に所属しない場合は増値税を徴収しない）。②天津東疆保税港区内の扱い：区内に登録する納税者による国内貨物運輸、倉庫保管、荷揚げ・荷降し・運搬サービスは、増値税の即時徴収即時還付政策を実行する。③船舶代理サービスは「貨物運輸代理サービス」に属し、国際船舶代理サービスは「国際貨物運輸代理サービス」に属するものとする。 昨年 12 月から施行された日本の復興特別法人税と復興特別所得税について、日中租税協定の適用対象とするもの。これにより、中国の居住者が日本でこれらの税を課税された場合、中国で外国税額控除が適用される。
---	--

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

[経済]

◆11月の主要経済指標

国家統計局は9日、11月の主要経済指標を発表した。11月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+10.1%となり、3ヶ月連続の拡大。1-11月の固定資産投資は前年同期比+20.7%で、1-10月比横ばい。11月の社会消費財小売総額は前年同月比+14.9%と前月の同+14.5%から小幅増加した。11月の消費者物価上昇率(CPI)は前月比0.3ポイント上昇して前年同月比+2.0%となり、2ヶ月ぶりに上昇に転じた。品目別では、非食料品が前月の同+1.7%から同+1.6%に下落した一方、食料品は前月の同+1.8%から同+3.0%に上昇し、CPI全体の押し上げ要因となった。食料品の内訳を見ると、野菜が同+11.3%と、前月の同+1.1%に比べ大幅に上昇、卵も前月比3.6ポイント増加の同+3.6%と上昇が目立った。その他、水産品は同+4.9%、油脂は同+4.1%と共に前月比0.2ポイント上昇。穀物は同+3.8%で前月比横ばいだった。一方、果物は同▲3.8%と前月の同+3.9%から大幅に下落、豚肉は同▲11.5%と前年比ベースで7ヶ月連続のマイナスとなったものの、下落幅は9月の同▲17.6%、10月の同▲15.8%に比べ縮小傾向にある。工業生産者出荷価格(PPI)は前年同月比▲2.2%と、9ヶ月連続でのマイナスとなった。税関総署が10日に発表した貿易統計では、11月の輸出入総額は前年同月比+1.5%と前月の同+7.3%から5.8ポイント減少、うち、輸出は同+2.9%とプラスを維持したものの、前月の同+11.6%から鈍化が顕著となり、輸入は前年同月比横ばいで、前月の同+2.4%から落ち込んだ。なお、1-11月累計の輸出入総額は前年同期比+5.8%、うち輸出は同+7.3%、輸入は同+4.1%となった。貿易相手国・地域別では、日本との輸出入が前年同期比▲2.9%と、1-10月の同▲2.1%からマイナス幅が拡大、EUも同▲4.1%と、1-10月の同▲3.0%に続き落ち込む一方、ロシアは同+11.9%、ASEAN同+9.3%、米国が同+8.2%と、いずれも1-10月に続き増加した。

<11月の主要経済指標>

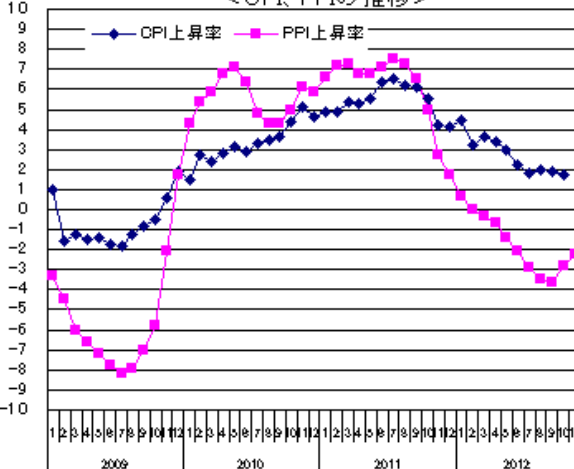
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億円) 326,236	20.7
第一次産業	(億円) 8,153	30.5
第二次産業	(億円) 142,963	21.1
第三次産業	(億円) 175,120	20.4
民間固定資産投資*	(億円) 201,624	25.0
工業生産(付加価値ベース)**	-	10.1
社会消費財小売総額	(億円) 18,477	14.9
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.0
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲2.2
工業生産者購買価格	-	▲2.8
輸出	(億ドル) 1,793.8	2.9
輸入	(億ドル) 1,597.5	0.0
貿易収支	(億ドル) 196.3	-

*:1~11月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所：国家統計局等の公表データ)

<CPI、PPIの推移>



(出所：国家統計局の公表データに基づき作成)

◆中国のGDP成長率 2013年は8.2%に加速 社会科学院予測

中国社会科学院は5日、2013年版『経済青書』を発表し、2013年の中国経済は穏やかな成長を遂げ、GDP成長率は8.2%に上昇するとの予測を示した。政府が今年打ち出した安定成長に向けての一連の政策措置の効果が今後徐々に顕現化していくと見られることや、財政、金融政策の発動の余地が比較的大きいこと、世界的に経済、貿易が若干上向く可能性があることを主な理由に挙げている。但し、欧州債務危機の深まり、米国の「財政の崖」問題、新興国経済が抱える脆弱性等、国外の不確定要因が残るとし、外部環境の変化に柔軟に対応し、十分な政策を講じていくべきと指摘した。なお、2012年のGDP成長率は通年の達成目標である7.5%を上回る7.7%との見通しで、9月、10月にかけて、工業生産、社会消費財小売総額、輸出が弱いながらも回復傾向を見せたことから、中国景気は第3四半期で既に底打ちしたとし、第4四半期で上昇に転じる為と分析している。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2012.12.03	6.2279	6.2279~6.2349	6.2279	0.0012	7.5596	0.0208	0.80237	-0.0006	8.1064	0.0004	3.4000	2051.96	-21.28
2012.12.04	6.2256	6.2256~6.2636	6.2256	-0.0023	7.5815	0.0219	0.80101	-0.0014	8.1129	0.0065	2.8800	2068.08	16.12
2012.12.05	6.2242	6.2242~6.2422	6.2255	-0.0001	7.5674	-0.0141	0.80314	0.0021	8.1633	0.0504	2.7500	2127.57	59.49
2012.12.06	6.2282	6.2282~6.2402	6.2282	0.0027	7.5476	-0.0198	0.80292	-0.0002	8.1200	-0.0433	2.9400	2124.78	-2.79
2012.12.07	6.2301	6.2301~6.2487	6.2301	0.0019	7.5445	-0.0031	0.80160	-0.0013	8.0341	-0.0859	3.0400	2158.91	34.13

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.22 台を中心に推移した。中国人民銀行が設定する対ドル基準値に対し、値幅制限である 1%まで上昇する日が続いている。7 日には 11 月上旬以来の人民元安水準となる 6.2930 へ基準値が設定されたことを受けて 6.23 台での推移となっている。

1 日に発表された製造業 PMI は 50.6 になり、景況の分岐点である 50 を 2 ヶ月連続で上回った。内訳をみると、新規受注が 51.2 と前月に引き続き改善しているほか、新規輸出受注も 50 を上回り、生産活動が再び活発になっている様子が窺える。3 日に HSBC が発表した製造業 PMI も 13 ヶ月ぶりに 50 越えとなり、製造業に底打ち感が出てきた。このところ、輸出の回復など中国の経済指標には明るい材料が出てきている。

習近平総書記は「安定成長を実現するため、来年も積極財政と緩和的な金融政策を続ける」方針を示した。中国では 12 月に中央経済工作会議を開催し、2013 年の経済政策運営方針を決定する見通しとなっている。中国政府系シンクタンクの中国社会科学院は 5 日、2013 年の経済成長率は 8.2%へ加速するとの見通しを発表した。足もとの経済指標が好転しつつあるとはいえ、実質 GDP 成長率は鈍化傾向を辿っており第 3 四半期には 2001 年以来となる低水準を記録している。新指導部は積極的な経済政策を打ち出すとみられており、習氏の発言はこうした見方を裏付けているといえよう。習氏はまた、「社会主義市場経済の改革を堅持すべき」であり、「的を得た改革を適切な時期に打ち出し、実質的な成果を追求しなければならない」と経済改革に意欲を示している。

来週の人民元は現水準での推移を見込む。ドル買い人民元売りの担い手が乏しく、取引成立が困難な状況下、中国人民銀行は基準値を人民元高方向へ設定するなどして対応してきた。だが、人民元が基準値から値幅制限まで上昇する状況は不変ながら、基準値はほぼ横ばいに推移している。さらなる人民元相場の上昇は望んでいないようだ。上昇余地は限定的とみている。

(12 月 7 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。